

背景・目的

平成26年11月に「ESDに関するユネスコ世界会議」が日本で開催され、「国連ESDの10年」の後継プログラムであるグローバル・アクション・プログラム（GAP）が正式に開始され、今後もESDの取組を推進していくことが確認された。また、北川前環境副大臣を座長とした有識者からなる懇談会において、地域特性に応じた「人材育成」や「教材・プログラムの作成」、成果を共有するための「連携・ネットワーク体制の構築」が必要との報告がなされたところ。

事業概要

1. ESD活動支援センター運営等経費

様々な主体が参画・連携する地域活動の拠点を形成し、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できるESD活動支援センターの体制を整備し運営する。

2. 環境教育・ESD基盤強化促進（人づくり・拠点づくり）促進事業

上記センターと連携し、環境教育・ESDの更なる促進のための人づくり・拠点づくりを計画的に進める。

3. 地方ESD活動支援センター（仮称）運営等経費

地域でのネットワークのハブとして地方ESD活動支援センター（仮称）を全国8箇所に整備し、ESD活動支援センターと協働・連携して、ESD推進ネットワークの構築に向けた取組を行う。

事業スキーム



期待される効果

- ・多様な主体が協働する体制を構築することで、地域のニーズを的確に反映させたESDの取組推進が可能となる。
- ・より国民に身近な場所において、効果的かつ効率的にESDの視点を取り入れた環境教育を実践することが可能となる。

事業目的・概要等

イメージ

ESD活動支援センター運営等経費

- ESD活動支援センター維持費
- ESD活動支援センター事務局活動推進費
 - ・環境教育・ESD等相談・支援窓口業務
 - ・環境教育・ESD普及啓発事業
 - ・ESD活動支援企画運営委員会

環境教育・ESD基盤強化（人づくり・拠点づくり）促進事業

- ESDコーディネーター育成支援事業
- ESD国際ネットワーク促進事業
- ESD推進のための先導的地域拠点整備事業
- ESDの世代・地域間連携推進事業

【新】地方ESD活動支援センター（仮称）運営等経費

- ESD活動支援センターとの協働・連携による
- ・地域における環境教育・ESD等相談・支援窓口業務
 - ・地域における環境教育・ESD普及啓発事業



- ・多様な主体が協働するネットワーク体制を整備することで、地域間の情報共有の促進や多様なニーズを的確に反映した取組の推進が可能となる。
- ・より国民に身近な場所において、効果的かつ効率的にESDの視点を取り入れた環境教育を実践することが可能となる。